

四半期報告書

(第45期第 3 四半期)

自 平成23年10月 1 日
至 平成23年12月31日

株式会社鶴弥

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他

13

第二部 提出会社の保証会社等の情報

14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社鶴弥
【英訳名】	TSURUYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 哲
【本店の所在の場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29-7311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉原 隆義
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29-7311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉原 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期累計期間	第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	8,231,850	9,364,888	10,639,101
経常利益（千円）	651,357	1,159,764	630,807
四半期（当期）純利益（千円）	340,414	651,140	327,192
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失（△）（千円）	1,098	△1,605	1,605
資本金（千円）	2,144,134	2,144,134	2,144,134
発行済株式総数（株）	7,767,800	7,767,800	7,767,800
純資産額（千円）	9,272,787	9,805,568	9,260,853
総資産額（千円）	19,253,225	18,902,373	18,569,412
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	43.88	83.94	42.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5.00	7.50	10.00
自己資本比率（％）	48.2	51.9	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,102,776	1,291,410	1,118,470
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△53,789	△56,410	△145,272
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△652,005	△745,877	△952,801
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,319,153	1,431,691	942,569

回次	第44期 第3四半期会計期間	第45期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	21.39	36.37

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済の停滞から緩やかな回復が見られるものの、欧州債務問題の再燃、円高・株安の進行などの影響から、国内景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

当業界におきまして、大震災以降補修用役瓦の出荷増はありますが、新設住宅着工戸数（持家）は、今年5月以降、7～8月を除いて前年同月比マイナスとなっており、水準自体も低位で推移するなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、営業体制の強化による地道な拡販努力を継続するとともに、燃料価格高騰に対応した製品価格の値上げ水準の維持などもあり、売上高につきましては、前年同四半期を1,133百万円上回りました。損益面につきましては、製品ロス率の低減や、これまで継続的に取り組んできた生産能力の増強投資による多品種小ロット部門の生産効率の向上が功を奏し、原価率が前年同四半期に比べ3.6ポイント改善いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高9,364百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益1,235百万円（前年同四半期比65.2%増）、経常利益1,159百万円（前年同四半期比78.1%増）、四半期純利益651百万円（前年同四半期比91.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて489百万円増加し1,431百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ188百万円増加し、1,291百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前四半期純利益1,140百万円（前年同四半期比524百万円増）等によるものです。減少要因としては、法人税等の支払額422百万円（前年同四半期比332百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ2百万円増加し、56百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円（前年同四半期比3百万円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ93百万円増加し、745百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出600百万円（前年同四半期比75百万円増）等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、78百万円であります。

当社の主力製品である粘土瓦と他屋根材を比較し、粘土瓦の優位性をユーザーに訴求出来る製品の研究開発を進めており、次の2テーマについて研究開発業務を継続中です。

- ① 瓦の高耐久性能を活かし、長期優良住宅にマッチングした瓦屋根システム部材の新規開発
- ② 今後成長が期待されるリフォーム市場や太陽光発電市場における対応屋根部材の新規開発

引き続き市場ニーズと当社の持つ技術シーズを融合させた製品を開発し、迅速な市場投入及び新製品の上市による販売拡大を目指します。

(5) 財務政策

当社の所要資金調達は大きく分けて設備投資資金・運転資金となっております。基本的には「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加を中心としながらも、多額の設備資金につきましては、その時点で最適な方法による調達を原則としております。また、銀行借入金につきましては、阿久比工場用地を始め、担保に供していない資産もあり、借入限度枠にも余裕があり、手元流動性預金・手形割引とあわせ、緊急な支払いにも対応可能な体制を整えております。

余資の運用につきましては、長期借入金の返済を最優先としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,767,800	7,767,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,767,800	7,767,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	7,767	—	2,144	—	2,967

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,756,600	77,566	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,767,800	—	—
総株主の議決権	—	77,566	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社鶴弥	愛知県半田市州の崎町2番地12	10,300	—	10,300	0.13
計	—	10,300	—	10,300	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,569	1,533,691
受取手形及び売掛金	2,663,948	3,127,043
商品及び製品	1,492,757	1,269,475
仕掛品	49,570	49,820
原材料及び貯蔵品	145,113	164,250
その他	181,112	106,400
貸倒引当金	△43,151	△47,628
流動資産合計	5,533,921	6,203,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,781,582	1,717,676
機械及び装置（純額）	1,172,142	888,626
土地	9,153,286	9,153,286
建設仮勘定	17,108	17,071
その他（純額）	378,906	336,515
有形固定資産合計	12,503,026	12,113,177
無形固定資産	17,094	77,754
投資その他の資産		
投資有価証券	229,395	215,354
その他	600,952	572,021
貸倒引当金	△314,978	△278,989
投資その他の資産合計	515,370	508,387
固定資産合計	13,035,491	12,699,319
資産合計	18,569,412	18,902,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第3 四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,562,611	1,895,094
短期借入金	1,950,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	750,000
未払法人税等	283,400	275,642
賞与引当金	279,760	140,974
役員賞与引当金	—	7,986
その他	495,569	716,618
流動負債合計	5,371,340	5,686,315
固定負債		
長期借入金	3,190,000	2,640,000
退職給付引当金	64,896	71,539
役員退職慰労引当金	650,572	667,200
その他	31,750	31,750
固定負債合計	3,937,218	3,410,489
負債合計	9,308,559	9,096,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	4,131,493	4,685,666
自己株式	△5,766	△5,786
株主資本合計	9,237,053	9,791,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,800	14,362
評価・換算差額等合計	23,800	14,362
純資産合計	9,260,853	9,805,568
負債純資産合計	18,569,412	18,902,373

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,231,850	9,364,888
売上原価	6,107,246	6,612,295
売上総利益	2,124,604	2,752,592
販売費及び一般管理費	1,376,601	1,516,631
営業利益	748,002	1,235,961
営業外収益		
受取利息	1,327	1,295
受取配当金	4,782	10,132
その他	18,381	20,308
営業外収益合計	24,491	31,736
営業外費用		
支払利息	64,734	53,084
手形売却損	1,883	2,170
工場休止に伴う諸費用	53,157	52,678
貸倒引当金繰入額	1,000	—
その他	361	0
営業外費用合計	121,136	107,933
経常利益	651,357	1,159,764
特別利益		
固定資産売却益	192	379
特別利益合計	192	379
特別損失		
固定資産除売却損	6,921	20,015
投資有価証券評価損	28,590	—
特別損失合計	35,511	20,015
税引前四半期純利益	616,038	1,140,128
法人税、住民税及び事業税	247,261	418,346
法人税等調整額	28,363	70,641
法人税等合計	275,624	488,987
四半期純利益	340,414	651,140

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	616,038	1,140,128
減価償却費	461,784	435,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,806	1,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101,875	△138,786
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7,986
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,724	6,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,107	16,628
受取利息及び受取配当金	△6,109	△11,428
支払利息	64,734	53,084
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△693,373	△473,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178,905	203,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	479,863	299,945
未払費用の増減額 (△は減少)	91,680	73,797
その他	95,328	140,508
小計	1,251,206	1,756,204
利息及び配当金の受取額	6,075	11,397
利息の支払額	△64,201	△53,839
法人税等の支払額	△90,303	△422,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,776	1,291,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,253	△51,909
有形固定資産の売却による収入	393	507
無形固定資産の取得による支出	△4,833	△5,008
投資有価証券の取得による支出	△1,900	—
貸付金の回収による収入	803	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,789	△56,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,050,000	△50,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△525,000	△600,000
配当金の支払額	△76,962	△95,857
その他	△43	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,005	△745,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,981	489,121
現金及び現金同等物の期首残高	922,172	942,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,319,153	※ 1,431,691

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 千円 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,391,153</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td><u>△72,000</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,319,153</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,391,153	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△72,000</u>	現金及び現金同等物	<u>1,319,153</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 千円 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,533,691</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td><u>△102,000</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,431,691</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,533,691	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△102,000</u>	現金及び現金同等物	<u>1,431,691</u>
現金及び預金勘定	1,391,153												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△72,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,319,153</u>												
現金及び預金勘定	1,533,691												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△102,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,431,691</u>												

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	38,787	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	38,787	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	58,180	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	0	0
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	1,605	—

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の 金額(千円)	1,098	△1,605

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、陶器瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	43円88銭	83円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	340, 414	651, 140
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	340, 414	651, 140
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7, 757	7, 757

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・58, 180千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・7 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月 5 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。